

## 中野区子ども・子育て支援事業計画の達成状況及び評価について

### 1 趣旨

中野区子ども・子育て支援事業計画(以下「計画」という。)に基づき平成30年度に実施した取組等について事業実績として整理し、中野区子ども・子育て会議での検討を踏まえ評価の取りまとめを行ったので報告する。

### 2 平成30年度における事業実績

別添「中野区子ども・子育て支援事業計画平成30年度事業実績」のとおり

### 3 達成状況及び評価

計画に定める目標ごとの主な成果指標の達成状況と評価内容は以下のとおりである。  
なお、成果指標15項目のうち、前年度と比較して向上した指標は7項目であった。

#### (1) 目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち

##### <主な成果指標の達成状況>

- 3か月健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合  
8.0%、前年度比0.4ポイント増(平成31年度目標値「減少」)
- 3歳児健康診査における「う歯」(むし歯)罹患率  
9.1%、前年度比2.1ポイント減(平成31年度目標値「減少」)
- 生活習慣病予防健康診査(中学校1年生)における要指導生徒の割合  
19.8%、前年度比3.9ポイント減(平成31年度目標値「20%未満」)
- 1年間に新たに発生する虐待の件数  
53件、前年度比31件の減(平成31年度目標値「減少」)
- 発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合  
83.3%、前年度比10.9ポイント増(平成31年度目標値「100%」)
- 発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合  
87.8%、前年度比3.7ポイント減(平成31年度目標値「100%」)

##### <評価>

3か月健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合は、前年度に比べ0.4ポイントの増となった。妊娠期の面接における、産後も含めたサービス案内や支援プランの作成、産後ケア事業の実施等、引き続き保護者への継続的な支援を行う必要がある。

生活習慣病予防健康診査における要指導生徒の割合は、前年度から3.9ポイントの減となった。保健指導や体力向上といった取組について保護者の協力も得ながら進めている。

1年間に新たに発生する虐待件数は、前年度より31件の減であった。関係機関との連

携強化や専門員の巡回支援により、地域全体の対応力強化を進めた結果、要保護児童の早期発見、早期対応により虐待の未然防止が図られている。

発達に支援を必要とする児童が、適切に相談・支援を受けられたと考える保護者の割合は年々増加傾向にあり、すこやか福祉センター等、関係機関との連携により児童への支援が適切に行えている。

## (2) 目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭

### <主な成果指標の達成状況>

○保育サービスの内容に満足している保護者の割合

92.4% 前年度比0.7ポイント減(平成31年度目標値「98%」)

○必要なときに子どもを預けることができた保護者の割合

68.2% 前年度比3.2ポイント減(平成31年度目標値「100%」)

### <評価>

保育サービスの内容に満足している保護者の割合は、前年度に比べ0.7ポイント減少しているが、92.4%と一定程度の満足度を得ることができている。就学前教育や日々の運営指導の充実、研修の受講促進などによる保育の質の向上に努め、引き続き、一人ひとりに応じたよりきめ細かな支援を行っていく。

必要なときに子どもを預けることができた保護者の割合は、昨年度に比べ3.2ポイント減少している。一時保育、ショートステイ、トワイライトステイなど一時的に子どもを預かる事業の需要数に対して、定員数は確保できていることから、利用のしやすさを含め、保護者の多様なニーズに適したサービス提供の方法について改善が求められている。

## (3) 目標Ⅲ 地域に生まれ豊かに育つ子どもたち

### <主な成果指標の達成状況>

○地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合

82.4% 前年度比7.3ポイント増(平成31年度目標値「80%」)

○携帯電話などの使い方のルールを家庭で決めている児童・生徒の割合

小学生73%、前年度比2ポイント増(平成31年度目標値「90%」)

中学生65%、前年度比2ポイント減(平成31年度目標値「80%」)

### <評価>

地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合は、7.3ポイント増の82.4%であった。子育てひろば事業や地域での取組をさらに進め、保護者が地域とのつながりを感じ、孤立感や不安感のない子育てができるよう、今後、さらに内容の充実を図っていく。

家庭での携帯電話などの使用ルールについては、小学生は2ポイントの増、中学生では2ポイントの減となった。「SNS学校ルール」の策定とその周知を図るとともに、保護者にも「SNS家庭ルール」づくりの協力を依頼するなど、保護者や関係機関との協力により、引き続き情報モラル教育を推進していく。

#### (4) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

##### <実績>

###### ① 幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園 ※1号認定（満3歳以上）

○1号認定は、確保方策3,797人に対し、既存の幼稚園、認定こども園において、3,797人の定員を確保し、需要実績3,049人に対応できている。

###### ② 保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

###### ○2号認定（満3歳以上）

確保方策3,221人に対し、3,144人の定員を確保し、需要実績2,967人に対応できている。

###### ○3号認定（0～2歳）

0歳児は確保方策797人に対し、762人の定員を確保し、需要実績652人に対応できている。

1・2歳児は確保方策2,560人に対し、2,506人の定員を確保し、需要実績2,461人に対応できている。

##### <評価>

保育ニーズについては、潜在的なニーズも踏まえ需要見込みを算出しており、定員が需要を上回る状況となっている。一方で、保育施設の入所待機となっている児童もおり、保育定員を確保する地域等、保護者の需要を分析・把握したうえで新規保育施設の誘致を進めていく必要がある。

#### (5) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

##### <実績>

###### ① 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業

保育コンシェルジュ等による相談・支援を行う利用者支援事業については、昨年度に引き続き5か所で実施している。

地域子育て支援拠点事業（子育てひろば事業）については、計画数が延254,826人に対し、利用実績は延べ206,488人で、昨年度の利用実績よりも26,161人下回っている。

###### ② 妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業

妊婦健康診査については、計画数が3,563人、延49,882回に対し、利用実績は3,035人、延39,377回であった。乳児家庭全戸訪問事業では、計画数2,614人に対し、需要実績は2,525人で、そのうち2,444戸の訪問を実施した。

###### ③ 幼稚園における一時預かり事業

需要見込み延122,178人に対し、利用実績は延92,345人であり、需要見込みを下回った。幼稚園型一時預かり事業を実施した区内の私立幼稚園は3園であった。

###### ④ 延長保育事業

計画数2,169人に対し、確保方策2,291人、利用実績は2,254人といずれも、計画を上回る結果であった。

#### ⑤放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

学童クラブについては、計画数1,976人に対し、2,014人を確保した。利用実績は1,782人であった。

#### <評価>

地域子ども・子育て支援事業については、延長保育において確保・需要のいずれも、計画を上回る結果となったが、他の事業においては需要に対応できている。

学童クラブについては、確保方策を上回る需要については、キッズ・プラザ事業において対応しているが、地域によっては待機となっている児童もあり、地域ごとの需要に応じた定員を確保していく必要がある。

### 4 実績の公表

中野区ホームページへ掲載するほか、子ども総合相談窓口、すこやか福祉センター等にて公表する。

別添

中野区子ども・子育て支援事業計画  
平成30年度事業実績

令和元年10月  
中野区

## 目次

### 1 各目標における取組みの柱と主な取組の事業実績

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち		
	取組みの柱1	すこやかな妊娠・出産の支援	… 1
	取組みの柱2	子どもの健康増進	… 3
	取組みの柱3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応	… 6
	取組みの柱4	障害や発達に課題がある子どもへの支援	… 8
	取組みの柱5	家庭の子育て力の向上	… 11
目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭		
	取組みの柱1	多様で質の高い教育・保育の提供	… 13
	取組みの柱2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進	… 16
目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち		
	取組みの柱1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化	… 18
	取組みの柱2	子どもの安全を守る活動の充実	… 20

### 2 需要見込みと確保方策の事業実績

#### (1) 幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

■ 幼児期の学校教育…認定こども園、幼稚園	
1号認定(満3歳以上)	… 22
■ 保育…認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設	
2号認定(満3歳以上)	… 22
3号認定(0歳児)	… 23
3号認定(1・2歳)	… 23

#### (2) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■ 利用者支援事業	… 24
■ 地域子育て支援拠点事業	… 24
■ 妊婦健康診査	… 24
■ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問)	… 25
■ 養育支援訪問事業	… 25
■ 子どもを守る地域ネットワーク強化事業	… 25
■ 子育て短期支援事業(子どもショートステイ)	… 26
■ 幼稚園における一時預かり事業	… 26
■ 一時預かり事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業	… 27
■ 延長保育事業	… 27
■ 病児・病後児保育事業	… 28
■ 放課後児童健全育成事業(学童クラブ)	… 28
■ キッズプラザ事業・放課後子ども教室推進事業	… 29
■ 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	… 29

3 成果指標一覧	… 30
----------	------

1 各目標における取組みの柱と主な取組みの事業実績

目標Ⅰ	すこやかに育つ子どもたち																													
取組みの柱1	すこやかな妊娠・出産の支援																													
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠期からの切れ目ない支援により、妊娠期間をすこやかに過ごすとともに、安心して出産に臨むことができます。</li> <li>・育児不安の解消に向けた予防的支援を行い、育児の不安や困難さに伴うストレスが解消され、肯定感を持って子育てをしています。</li> </ul>																													
成果指標	<p>3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</p> <table border="1"> <caption>3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>26</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>27</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>28</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>29</td><td>7.6%</td></tr> <tr><td>30</td><td>8.0%</td></tr> </tbody> </table> <p>※31年度目標値は「減少」</p>	年度	割合	25	7.6%	26	6.8%	27	7.6%	28	7.9%	29	7.6%	30	8.0%	<p>参考：こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</p> <table border="1"> <caption>参考：こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>10.5%</td></tr> <tr><td>26</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>27</td><td>13.0%</td></tr> <tr><td>28</td><td>13.3%</td></tr> <tr><td>29</td><td>11.6%</td></tr> <tr><td>30</td><td>10.4%</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	25	10.5%	26	11.5%	27	13.0%	28	13.3%	29	11.6%	30	10.4%
年度	割合																													
25	7.6%																													
26	6.8%																													
27	7.6%																													
28	7.9%																													
29	7.6%																													
30	8.0%																													
年度	割合																													
25	10.5%																													
26	11.5%																													
27	13.0%																													
28	13.3%																													
29	11.6%																													
30	10.4%																													
成果指標の要因分析	<p>こんにちは赤ちゃん訪問時におけるハイリスク者の割合は1.2ポイント減となった。妊娠期の面接における、産後も含めたサービス案内や支援プランの作成、産後ケア事業の実施など、保護者への継続的な支援の効果が徐々に現れてきていると考えている。一方、3か月健診におけるハイリスク者の割合は、0.4ポイント増となった。育児の不安や困難さに伴うストレスはさまざまであり、行政サービスだけでは補いきれない部分もあることから、ストレスが解消されたという結果までには至っていない。</p>																													
主な取組	<p>○すこやか福祉センターでの保健師等における妊娠20週以降の妊婦面接・妊産期支援プランの作成、産前産後支援などの切れ目ない相談支援により、妊娠・出産・子育てのトータルケアを実施した。特に産後ケア事業において、早産した産婦に対する利用期間の延長及び多胎児を持つ産婦に対する利用日数・利用時間の拡充を行った。</p> <p>○育児不安や困難を抱える家庭へ保健師等の専門職が個別相談を実施した。またハイリスク者に対しては、心理職や医師による専門相談を実施し、必要な支援へ繋げた。</p>																													
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績																												
妊娠・出産・子育てトータルケア事業の推進 ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援の実施	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援の実施																												
妊娠期における健康診査や保健指導 ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	妊娠届出者数 3,218人 妊婦健診受診回数 38,176回 妊産婦歯科健診受診者数 821人 出産前出産後小児保健指導 428人 こんにちは赤ちゃん学級参加者 1,498人 妊産期支援プラン作成 2,429件	妊娠届出者数 3,035人 妊婦健診受診回数 39,377回 妊産婦歯科健診受診者数 781人 出産前出産後小児保健指導 445人 こんにちは赤ちゃん学級参加者 1,430人 妊産期支援プラン作成 2,440件																												
妊娠を望む区民への相談・支援 ＜地域ケア＞ ＜子育て支援＞	妊娠を望む区民や不妊に悩む区民に対し、専門的な相談及び情報交換の機会の提供 不妊専門相談 18人 ほっとピアおしゃべり相談会 13人 妊娠相談保健指導事業 13人	妊娠を望む区民や不妊に悩む区民に対し、専門的な相談及び情報交換の機会の提供 不妊専門相談 23人 ほっとピアおしゃべり相談会 10人 妊娠相談保健指導事業 12人																												

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
若年層を対象とした妊娠・出産等に対する理解促進 ＜子育て支援＞	国の地域少子化対策推進交付金を活用し、若年層への啓発事業を中野区医師会に委託し実施 若年層への妊娠・出産を通じてのライフプラン講座 1,128人	国の地域少子化対策推進交付金を活用し、若年層への啓発事業を中野区医師会に委託し実施 若年層への妊娠・出産を通じてのライフプラン講座 1,090人
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み ＜地域ケア＞	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援の実施	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援の実施
地域における包括的な子育て支援ネットワークの強化 ＜地域活動推進＞ ＜地域支援＞	地区懇談会 中学校の通学区域を単位として設置し、子どもと家庭に関わる地域の課題解決に向けた取組や地域の連携について協議 開催回数 11地区 延22回	地区懇談会 中学校の通学区域を単位として設置し、子どもと家庭に関わる地域の課題解決に向けた取組や地域の連携について協議 開催回数 10地区 延20回

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																																	
取組みの柱2	子どもの健康増進																																	
目指す姿	健康づくりに関する必要な支援を受け、健康に対する理解や健康づくりの大切さを認識するとともに、子育て家庭が自主的に健康管理を行いながら、健康で安全な生活を送っています。																																	
成果指標	<p>3歳児健康診査における「う歯」(むし歯)罹患率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>罹患率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>14.5%</td></tr> <tr><td>26</td><td>15.8%</td></tr> <tr><td>27</td><td>14.9%</td></tr> <tr><td>28</td><td>11.8%</td></tr> <tr><td>29</td><td>11.2%</td></tr> <tr><td>30</td><td>9.1%</td></tr> <tr><td>31(年度)</td><td>※31年度目標値は「減少」</td></tr> </tbody> </table>	年度	罹患率	25	14.5%	26	15.8%	27	14.9%	28	11.8%	29	11.2%	30	9.1%	31(年度)	※31年度目標値は「減少」	<p>生活習慣病予防健康診査(中学校1年生)における要指導生徒の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>26%</td></tr> <tr><td>26</td><td>25.7%</td></tr> <tr><td>27</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>28</td><td>26.9%</td></tr> <tr><td>29</td><td>23.7%</td></tr> <tr><td>30</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>31</td><td>20%(目標値)</td></tr> </tbody> </table> <p>生活習慣病の恐れがあるより多くの生徒に指導するため、平成28年度より生活習慣病予防健診の検査の基準を一部見直したため、平成27年度以前の実績との比較ができない。</p>	年度	割合	25	26%	26	25.7%	27	22.6%	28	26.9%	29	23.7%	30	19.8%	31	20%(目標値)
年度	罹患率																																	
25	14.5%																																	
26	15.8%																																	
27	14.9%																																	
28	11.8%																																	
29	11.2%																																	
30	9.1%																																	
31(年度)	※31年度目標値は「減少」																																	
年度	割合																																	
25	26%																																	
26	25.7%																																	
27	22.6%																																	
28	26.9%																																	
29	23.7%																																	
30	19.8%																																	
31	20%(目標値)																																	
成果指標の要因	<p>3歳児のむし歯罹患率は昨年度より2.1ポイントの減少となった。乳幼児健康診査や歯科健診等のほか、保護者が子どもの歯と口の健康に関心の高い時期に歯科保健事業を実施することにより保護者への助言が効果的に行えたことや、かかりつけ医制度の推進と合わせ各家庭においても子どもの健康管理に取り組まれた結果によるものと考えている。</p> <p>生活習慣病予防健診における要指導生徒の割合は、昨年度と比べると、3.9ポイント減少している。改善の要因については、第二次性徴などもあり明らかではないが、食事の時間が早くゆっくり食事をし、睡眠時間が長く、運動している生徒の方が肥満度が低い傾向が見られることから、学校による指導に加え家庭での取組の影響が大きいと考えている。</p>																																	
主な取組	<p>○乳幼児健康診査等を通じて、子どもの健康状況を把握するとともに、必要に応じて個別相談を実施し、関係機関や地域資源の紹介を行った。また、感染症予防対策として、任意予防接種の費用助成を実施した。</p> <p>○各学校の休み時間や体育の時間などで教員と児童と一緒に体を動かす機会を増やしたり、放課後の外遊びを推進するなど、遊びを通じた体力づくり・運動習慣形成の取組を充実した。また、体力テストの結果や中野スタンダードを基に具体的な達成数値を設定し、各校の体力向上プログラム(体力向上のための年間指導計画)に具体的な取組と共に位置付けた。</p> <p>○学校給食を通じて、食事の大切さや栄養について理解を深めた。また、健康診断の事前指導や保健だよりを通じて、健康の大切さを伝えるとともに、保護者と協力して健康管理について取り組んだ。</p>																																	
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績																																
乳幼児健康診査の充実	乳幼児健康診査を実施し、子どもの健康管理や育児不安などの相談に応じるとともに、子どものかかりつけ医、かかりつけ歯科医の普及に努めた。																																	
<地域ケア分野>	3か月児健康診査受診者数 2,530人	3か月児健康診査受診者数 2,448人																																
	6か月児健康診査受診者数 2,425人	6か月児健康診査受診者数 2,350人																																
	9か月児健康診査受診者数 2,357人	9か月児健康診査受診者数 2,286人																																
	1歳6か月児健康診査受診者数 2,311人	1歳6か月児健康診査受診者数 2,165人																																
	3歳児健康診査受診者数 2,124人	3歳児健康診査受診者数 2,196人																																

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
<p>子どもの歯と口の健康づくり</p> <p>&lt;地域ケア&gt; &lt;子育て支援&gt;</p>	<p>妊産婦歯科健康診査 対象者数3,218人、受診者数 821人</p> <p>1歳6か月児歯科健診 対象者数2,439人、受診者数2,095人</p> <p>2歳児歯科相談 相談者数1,213人</p> <p>3歳児歯科健診 対象者数2,242人、受診者数2,114人</p> <p>5歳児歯科健診 対象者数2,079人、受診者数 717人</p>	<p>妊産婦歯科健康診査 対象者数3,035人、受診者数 781人</p> <p>1歳6か月児歯科健診 対象者数2,454人、受診者数2,095人</p> <p>2歳児歯科相談 相談者数1,218人</p> <p>3歳児歯科健診 対象者数2,299人、受診者数2,190人</p> <p>5歳児歯科健診 対象者数1,990人、受診者数 658人</p>
<p>感染症等の予防対策</p> <p>&lt;地域ケア&gt; &lt;保健予防&gt;</p>	<p>3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを実施</p> <p>MR2期 予防接種率 92.7%</p> <p>流行性耳下腺炎ワクチン接種助成 3,541件</p> <p>ロタウイルスワクチン接種助成 2,362件</p> <p>小児インフルエンザワクチン接種助成【新規】 13,118件</p>	<p>3か月児健康診査時の集団指導において予防接種のガイダンスを実施</p> <p>MR2期 予防接種率 90.3%</p> <p>流行性耳下腺炎ワクチン接種助成 3,788件</p> <p>ロタウイルスワクチン接種助成 2,082件</p> <p>小児インフルエンザワクチン接種助成 13,585件</p>
<p>アレルギーへの対応</p> <p>&lt;地域ケア&gt; &lt;学校教育&gt; &lt;保育園・幼稚園&gt;</p>	<p>すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数 83人</p> <p>除去、代替え食の提供(区立保育園・保育室) 152名(7.9%)</p> <p>認可、認証保育所職員研修 「食物アレルギーへの対応」 受講者数 32人</p> <p>若手教員研修(1・2・3年次教員対象) 「アレルギーへの対応」 受講者数106人</p>	<p>すこやか福祉センターアレルギー教室 参加者数 87人</p> <p>除去、代替え食の提供(区立保育園・保育室) 158名(7.8%)</p> <p>認可、認証保育所職員研修 「食物アレルギーへの対応」 受講者数 51人</p> <p>若手教員研修(1・2・3年次教員対象) 「アレルギーへの対応」 受講者数74人</p>
<p>保育施設・幼稚園等における実践に基づく身体づくり</p> <p>&lt;保育園・幼稚園&gt; &lt;学校教育&gt;</p>	<p>「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績 区内保育園・幼稚園 68園</p> <p>「中野区運動遊びプログラム」説明会 参加者数 56人</p>	<p>「中野区運動遊びプログラム」の保育実践活用 活用実績 区内保育園・幼稚園 126園</p> <p>「中野区運動遊びプログラム」説明会 参加者数 41人</p>
<p>健康的な生活習慣の確立、体力向上に向けた取り組み</p> <p>&lt;学校教育&gt; &lt;保育園・幼稚園&gt; &lt;文化・スポーツ&gt;</p>	<p>体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 96項目/150項目</p> <p>親子元気アップ事業 参加者数 137名</p>	<p>体力調査において「中野スタンダード」に達した児童・生徒の割合が70%を超えた項目数 97項目/150項目</p> <p>親子元気アップ事業 参加者数 192名</p>

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
<p>食生活習慣の改善、生活習慣病予防に向けた取組み</p> <p>&lt;地域ケア&gt; &lt;学校教育&gt;</p>	<p>妊婦歯科栄養講習会 実施回数 24回、参加者数 189人</p> <p>離乳食講習会 実施回数 45回、参加者数 1,098人</p> <p>食育講習会 実施回数 29回、参加者数 627人</p> <p>個別栄養相談 参加者数 1,893人</p> <p>教育課程への食育の位置付け 小学校23校、中学校11校</p>	<p>妊婦歯科栄養講習会 実施回数 24回、参加者数 211人</p> <p>離乳食講習会 実施回数 45回、参加者数 1,125人</p> <p>食育講習会 実施回数 28回、参加者数 497人</p> <p>個別栄養相談 参加者数 2,050人</p> <p>教育課程への食育の位置付け 小学校23校、中学校10校</p>
<p>オリンピック・パラリンピックを契機とした体力向上の取組み</p> <p>&lt;学校教育&gt; &lt;保育園・幼稚園&gt;</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校 区立幼稚園2園、小学校23校、中学校11校</p> <p>区立保育園16園「アスリート講師によるイベント」 参加対象4・5歳児 参加者数574人 16園（4園ずつ年間4回実施）</p> <p>「外国人講師による英語イベント」 参加対象3・4・5歳児 各園年間2回計32回実施、参加者数 872人</p> <p>異文化への関心につながる物品購入 世界の図鑑、地球儀等</p> <p>オリンピック・パラリンピック教育推進事業 事業実施経費補助 私立保育園16園、幼稚園10園</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校 区立幼稚園2園、小学校23校、中学校10校</p> <p>区立保育園「アスリート講師によるイベント」 参加対象4・5歳児 参加者数518人 14園（3園ずつ年間2回、4園ずつ年間2回）</p> <p>「外国人講師による英語イベント」 参加対象3・4・5歳児 各園年間2回計28回実施、参加者数 762人</p> <p>異文化への関心につながる物品購入 世界地図、英語カード等、運動あそび用具</p> <p>オリンピック・パラリンピック教育推進事業 事業実施経費補助 私立保育園23園、幼稚園11園</p>

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																	
取組みの柱3	子どもへの虐待の未然防止と適切な対応																	
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出生後間もない乳児期における育児相談の体制と訪問活動の充実により、保護者の孤立感や子育てに対する不安が解消しています。</li> <li>・ 乳幼児健康診査などあらゆる機会において虐待が早期に発見され、適切かつ迅速な対応により子どもが守られています。</li> </ul>																	
成果指標	<table border="1"> <caption>1年間に新たに発生する虐待の件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>31</td> <td>目標値は「減少」</td> </tr> </tbody> </table>		年度	件数	25	60	26	80	27	53	28	47	29	84	30	53	31	目標値は「減少」
年度	件数																	
25	60																	
26	80																	
27	53																	
28	47																	
29	84																	
30	53																	
31	目標値は「減少」																	
成果指標の要因分析	1年間に新たに発生する虐待の件数は前年度から31件減少となった。関係機関との連携強化や専門員の巡回支援により、地域全体の対応力強化を進めた結果、要保護児童の早期発見、早期対応により虐待の未然防止が図られたものと考えられる。																	
主な取組	<p>○虐待対策コーディネーターを中心として、虐待ケースの進行管理や日頃から子どもと接する機会の多い、保育施設、幼稚園、学校、医療機関等との連携を強化し、虐待の未然防止、要保護児童の早期発見・早期対応を図った。</p> <p>○子ども家庭支援センターに専門職（心理職）を増員し、専門的知識の活用による子どもや家庭への支援の充実を図った。また、巡回支援相談員を配置し、専門的な立場で職員に対する助言及び指導を行うほか、保育士等を対象とした事例研修を行った。</p>																	
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績																
虐待の未然防止と早期発見 ＜地域活動推進分野＞ ＜地域ケア＞ ＜子ども家庭支援センター＞	<p>新生児全戸訪問等で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施</p> <p>支援検討対象者数 1,894人</p> <p>居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。</p> <p>調査件数 89件</p>	<p>新生児全戸訪問等で継続支援の必要性が認められた家庭に対し、すこやか福祉センターの専門職員が相談を実施</p> <p>支援検討対象者数 1,656人</p> <p>居住実態が把握できない児童について、訪問や入国管理局への出入国記録の調査等を行い状況確認ができた。</p> <p>調査件数 124件</p>																
虐待防止・早期発見のための広報活動の充実 ＜子ども家庭支援センター＞	<p>虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。</p> <p>虐待防止講演会 参加者 76人 里親体験発表会 オレンジリボン等配布 1,000セット</p>	<p>虐待防止講演会等を実施するとともに、11月の児童虐待防止推進月間において職員のオレンジリボン着用、駅前でオレンジリボンキャンペーンを民生児童委員協議会、警察、大学、児童相談所と共に実施し、虐待に対する意識啓発を行った。</p> <p>虐待防止講演会 参加者 50人 里親体験発表会 オレンジリボン等配布 600セット</p>																

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
養育支援訪問事業 <地域ケア> <子ども家庭支援センター>	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談 143人 養育支援ヘルパー派遣利用者数 33人 派遣回数399回、派遣時間372.5時間	保健師等の専門職員が子どもや家庭に関する様々な相談に応じ継続した支援を行った。 養育支援相談 230人 養育支援ヘルパー派遣利用者数 10人 派遣回数55回、派遣時間67.5時間
虐待対応体制の推進 <地域ケア> <子ども家庭支援センター>	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修 4回 子ども家庭心理支援専門員による研修 8回 杉並児童相談所派遣研修 1人(2年間)	専門職員による研修や児童相談所への職員派遣により、虐待対応力の強化に取り組んだ。 虐待対策コーディネーターによる研修 2回 巡回支援相談員による研修 6回 児童相談所派遣研修 4人
虐待防止ネットワークの充実 <子ども家庭支援センター>	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議 年1回 29名出席 地区別サポート会議 年8回 415名出席 実務者研修 年1回 155名出席 個別ケース検討会議 延93回	要保護児童対策地域協議会活動実績 代表者会議 年1回 24名出席 地区別サポート会議 年8回 422名出席 実務者研修 年1回 148名出席 個別ケース検討会議 延66回
子ども期から若者期における総合的な支援体制の構築 <子ども家庭支援センター>	(仮称)総合子どもセンターの設置に向けた準備	(仮称)総合子どもセンターの設置に向けた準備
育児不安・困難を抱える母親に対する取組み <地域ケア>	( I - 1 再掲 )	

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																																	
取組みの柱4	障害や発達に課題がある子どもへの支援																																	
目指す姿	・障害の特性に応じた支援とともに、成長過程に沿った継続的な支援の充実や環境整備が行われ、身近な地域で一貫した療育支援を受けています。																																	
成果指標	<p>発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合</p> <table border="1"> <caption>発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>72.7%</td></tr> <tr><td>26</td><td>60.8%</td></tr> <tr><td>27</td><td>50%</td></tr> <tr><td>28</td><td>63.2%</td></tr> <tr><td>29</td><td>72.4%</td></tr> <tr><td>30</td><td>83.3%</td></tr> <tr><td>31</td><td>100% (目標値)</td></tr> </tbody> </table> <p>※H27より乳幼児医療助成の受給者へ調査対象を変更 (H26までは幼稚園、保育園等の5歳児クラス保護者のみ)</p>	年度	割合	25	72.7%	26	60.8%	27	50%	28	63.2%	29	72.4%	30	83.3%	31	100% (目標値)	<p>発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合</p> <table border="1"> <caption>発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>81.3%</td></tr> <tr><td>26</td><td>82.1%</td></tr> <tr><td>27</td><td>88%</td></tr> <tr><td>28</td><td>92%</td></tr> <tr><td>29</td><td>91.5%</td></tr> <tr><td>30</td><td>87.8%</td></tr> <tr><td>31</td><td>100% (目標値)</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	25	81.3%	26	82.1%	27	88%	28	92%	29	91.5%	30	87.8%	31	100% (目標値)
年度	割合																																	
25	72.7%																																	
26	60.8%																																	
27	50%																																	
28	63.2%																																	
29	72.4%																																	
30	83.3%																																	
31	100% (目標値)																																	
年度	割合																																	
25	81.3%																																	
26	82.1%																																	
27	88%																																	
28	92%																																	
29	91.5%																																	
30	87.8%																																	
31	100% (目標値)																																	
成果指標の要因分析	<p>発達に支援を必要とする児童が適切な相談・支援を受けられたと考える保護者の割合は、10.9ポイント増と、引き続き増加傾向にある。すこやか福祉センター等の関係機関の連携による、障害や発達に課題のある子どもの早期発見及び一貫した支援の取組みに効果があったと考えられる。</p> <p>また、発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合は、およそ9割を維持しており、区内の保育園や幼稚園での障害児受入数が増加している中で、保護者から一定程度の理解を得られている。</p>																																	
主な取組	<p>○子どもの成長過程の節目ごとに子ども施設・学校・家庭と連携して個別支援計画を作成し、一貫した相談支援を行った。</p> <p>○情緒、発達に課題のある児童に対応する特別支援教室の利用のマニュアルを学校と連携して改定し、利用までの手続きをわかりやすくした。</p>																																	
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績																																
早い段階からの気づきのための相談体制の充実	—	すこやか福祉センターに常勤心理職2名を配置し、相談体制を充実した。発達支援グループ事業にも心理職が関わることで、専門性を高めながら保護者支援を実施した。																																
<p>&lt;地域ケア&gt;</p> <p>&lt;子ども特別支援&gt;</p> <p>&lt;保育園・幼稚園&gt;</p>		<p>発達支援グループ 開催回数 95回</p> <p>参加者数 859人</p> <p>(保護者427人、子ども432人)</p>																																
ライフステージに応じた切れ目のない支援	<p>・乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「申送り（就学移行支援）」を実施</p> <p>申送り対象児童数 227人（小学校172人、中学校55人）</p>	<p>・乳幼児期から成長過程に応じて一貫した支援を継続するため、保育園・幼稚園等から小学校への就学時及び中学校への入学時に支援に関する情報を伝える「申送り（就学移行支援）」を実施</p> <p>申送り対象児童数 243人（小学校194人、中学校49人）</p>																																
<p>&lt;地域ケア&gt;</p> <p>&lt;学校教育&gt;</p> <p>&lt;子育て支援&gt;</p> <p>&lt;子ども特別支援&gt;</p> <p>&lt;保育園・幼稚園&gt;</p> <p>&lt;障害福祉&gt;</p>	—	<p>・子ども一人ひとりの特性に応じた適切な教育の場を提供できるよう、心理士等の専門的知見に基づいた相談を実施</p> <p>就学相談件数 115件</p>																																
	<p>・小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。</p> <p>個別支援計画対象児童数 501人</p>	<p>・小学校入学後、1年生・4年生・6年生の時点で保護者の意向も踏まえた個別支援計画を関係機関（学校、すこやか福祉センター、学童クラブ等）で作成し、継続した支援を行った。</p> <p>個別支援計画対象児童数 494人</p>																																

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
家族への支援 <地域ケア> <子ども特別支援>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害や発達に課題がある子どもとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。</li> </ul> すこやか福祉センターにおける 発達支援対象者 2,157人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害や発達に課題がある子どもとその保護者の問題を受け止め、問題解決に向けての方法を提案・提示した。</li> </ul> すこやか福祉センターにおける 発達支援対象者 2,415人
サービス提供事務所の質の向上 <子ども特別支援>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童発達専門支援員による事業所や関係機関へのスーパーバイズ【新規】</li> <li>・民間障害児通所支援事業所、障害児相談支援事業所等も含め、関係機関向け発達支援専門研修を実施</li> </ul> 関係機関向け研修参加者 294人
重層的な地域支援体制の構築 <地域ケア> <子ども特別支援>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すこやか福祉センターにおいて発達等に関する相談を受けた子どもについて、区立障害児通所支援施設の療育相談につなぎ、療育談結果をその後の支援に反映</li> </ul> 療育相談 253件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すこやか福祉センターにおいて発達等に関する相談を受けた子どもについて、区立障害児通所支援施設の療育相談につなぎ、療育相談結果をその後の支援に反映</li> </ul> 療育相談 257件
給付サービス等の支援の充実 <子育て支援> <子ども特別支援> <障害福祉>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体に障害のある18歳未満の児童又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれのある18歳未満の児童に対し、指定医療機関において機能の回復に必要な医療の給付を実施</li> <li>・自立支援医療（育成医療）給付 給付認定数 10人 給付件数 16件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体に障害のある18歳未満の児童又は現存する疾患を放置すると将来障害を残すおそれのある18歳未満の児童に対し、指定医療機関において機能の回復に必要な医療の給付を実施</li> <li>・自立支援医療（育成医療）給付 給付認定数 13人 給付件数 30件</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害や発達に課題のある子どもに対する、日常生活における基本動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等への支援や、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等への支援を実施した。</li> </ul> 児童発達支援事業 9か所、延利用日数 27,518日 放課後等デイサービス 17か所、延利用日数 34,671日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害や発達に課題のある子どもに対する、日常生活における基本動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等への支援や、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等への支援を実施した。</li> </ul> 児童発達支援事業 10か所、延利用日数 30,013日 放課後等デイサービス 19か所、延利用日数 42,083日
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあにおいて、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導、保護者の集団指導を実施した。</li> </ul> 対象児童数 315人 （アポロ園152人、ゆめなりあ163人）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあにおいて、保育園等在籍児とその保護者に児童の個別・グループ指導、保護者の集団指導を実施した。</li> </ul> 対象児童数 319人 （アポロ園162人、ゆめなりあ157人）

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
地域生活における支援の充実 <地域活動推進> <学校教育> <子ども特別支援> <保育園・幼稚園>	・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあの職員が訪問し、保育者への支援を実施  対象児童数 694人 特別支援教育研修受講者 376人	・区立保育園での医療的ケアを必要とする子どもの受け入れに向けて、備品購入等の環境整備を実施  ・発達に課題のある児童の在籍する保育園・幼稚園等に療育センターアポロ園、療育センターゆめなりあの職員が訪問し、保育者への支援を実施  対象児童数 779人 特別支援教育研修受講者 397人
特別支援教育の充実 <学校教育> <子ども特別支援>	・全小学校に設置した特別支援教室への巡回指導 巡回指導支援委員会 9回 巡回指導開始のための相談 74人 巡回指導開始人数 65人	・全小学校に設置した特別支援教室への巡回指導 巡回指導支援委員会 14回 巡回指導開始のための相談 89人 巡回指導開始人数 85人
地域社会の障害理解促進や啓発 <学校教育> <子ども特別支援> <保育園・幼稚園>	・障害に対する理解を深めることを目的とし、区民に向けた講演会 講演会参加者 116人	・障害に対する理解を深めることを目的とし、区民に向けた講演会 講演会参加者 111人
	障害者理解をテーマとした学習の実施 小学校全23校 中学校全11校	障害者理解をテーマとした学習の実施 小学校全23校 中学校全10校
	障害児対応にかかる研修の実施 ・障がい児研修Ⅰ（発達の課題のある子どもと家族への支援のありかたを学ぶ） 受講者数 48名 ・障がい児研修Ⅰ（発達障害児の理解と対応力を身につける） 受講者数 44名	障害児対応にかかる研修の実施 ・特別研修 発達障害及び発達の気になる子の支援（コミュニケーション。社会性の特性と支援、0・1・2歳児の気になる子どもの理解と支援） 受講者数 36名 ・保育コーディネーター研修（発達障害及び発達の気になる子の支援と、その支援園内、保護者、関係機関と繋ぐ役割ができる「保育コーディネーター」の育成を目指す） 受講者数（計9回実施）54名

目標 I	すこやかに育つ子どもたち																																	
取組みの柱5	家庭の子育て力の向上																																	
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する十分な情報と学習の機会が提供され、親は子育てについての責任を自覚するとともに、子どもの成長に喜びを感じながら子どもを育てています。</li> <li>・体験や学習の機会が提供され、次代の親となる人々は、子育ての意義や家庭の大切さに対する理解を進めています。</li> </ul>																																	
成果指標	<p>子育てに肯定感を持つ中高生等の割合</p> <table border="1"> <caption>子育てに肯定感を持つ中高生等の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>85%</td></tr> <tr><td>26</td><td>85%</td></tr> <tr><td>27</td><td>82.9%</td></tr> <tr><td>28</td><td>84.2%</td></tr> <tr><td>29</td><td>72.9% (目標値)</td></tr> <tr><td>30</td><td>90.6%</td></tr> <tr><td>31</td><td>90%</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	25	85%	26	85%	27	82.9%	28	84.2%	29	72.9% (目標値)	30	90.6%	31	90%	<p>大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合</p> <table border="1"> <caption>大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>94.1%</td></tr> <tr><td>26</td><td>94%</td></tr> <tr><td>27</td><td>87.2%</td></tr> <tr><td>28</td><td>87.7%</td></tr> <tr><td>29</td><td>88.5%</td></tr> <tr><td>30</td><td>85.9%</td></tr> <tr><td>31</td><td>100% (目標値)</td></tr> </tbody> </table> <p>※H27より乳幼児医療助成の受給者へ調査対象を変更 (H26までは幼稚園、保育園等の5歳児クラス保護者のみ)</p>	年度	割合	25	94.1%	26	94%	27	87.2%	28	87.7%	29	88.5%	30	85.9%	31	100% (目標値)
年度	割合																																	
25	85%																																	
26	85%																																	
27	82.9%																																	
28	84.2%																																	
29	72.9% (目標値)																																	
30	90.6%																																	
31	90%																																	
年度	割合																																	
25	94.1%																																	
26	94%																																	
27	87.2%																																	
28	87.7%																																	
29	88.5%																																	
30	85.9%																																	
31	100% (目標値)																																	
成果指標の要因	<p>大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合は、8割強と高い数字を維持している。各家庭の多様なニーズに対応した子育て支援の情報提供やきめ細やかな相談体制等により一層の充実が求められた結果、昨年度より2.6ポイントの減少となったと考える。</p> <p>子育てに肯定感を持つ中高生等の割合は、約9割を上回っている。また、乳幼児ふれあい体験保育の中で乳幼児と関わりを持ち、将来自分の子供を育てたい、という感想に至っている。</p>																																	
主な取組	○在宅乳幼児の保護者の育児不安の解消や育児ノウハウを提供するため、保育園や幼稚園において子育て支援事業を実施した。																																	
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績																																
さまざまな情報媒体を使用した子育て支援情報の提供 <子ども教育経営> <子育て支援>	子育て支援ハンドブック「おひるね」の配布 ※29年度は配布のみ メールマガジンの配信 妊娠期や出産後の子供の月齢・年齢にあわせた育児情報や区の子育てサービスの情報を配信 登録数 2,160件 (平成30年3月末時点) 配信回数 月齢・年齢に応じて毎日から月3回	子育て支援ハンドブック「おひるね」の発行 平成30・31年度版 16,000部 メールマガジンの配信 妊娠期や出産後の子供の月齢・年齢にあわせた育児情報や区の子育てサービスの情報を配信 登録数 2,702件 (平成31年3月末時点) 配信回数 月齢・年齢に応じて毎日から月3回																																
在宅乳幼児の保護者を対象とした保育園や幼稚園での子育て支援事業 <保育園・幼稚園>	子育て教室 参加者数 2,048人 その他の支援 参加者数 2,275人	子育て教室 参加者数 2,739人 その他の支援 参加者数 5,137人																																

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
保育体験の推進 <学校教育> <保育園・幼稚園>	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、 生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会の 提供 乳幼児ふれあい体験参加者数 234人 区立中学校における保育体験 11校	小中高生が乳幼児とふれあうことにより、 生命の尊さや心身の発達などを学ぶ機会の 提供 乳幼児ふれあい体験参加者数 214人 区立中学校における保育体験 10校
すこやか福祉セン ターにおける親の学 び場の提供 <地域ケア>	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地 域のニーズに応じた内容で、学びの場を設 定した。 地域育児相談会 開催回数 82回、参加者数 4,081人	身近な地域で地域育児相談会を開催し、地 域のニーズに応じた内容で、学びの場を提 供した。 地域育児相談会 開催回数 80回、参加者数 3,883人
ワーク・ライフ・バ ランスの普及・啓発 の促進 <企画>	中小企業のためのワークライフバランスセ ミナー 参加者数 19人 女性再就職支援セミナー「ココだけは押さ えておきたい！私らしく働くための自己理 解と仕事の探し方」 参加者数 57人 女性再就職サポートプログラム(5日間)「ブ ランクがあっても大丈夫！再就職はじめて の一歩コース」 参加者数12人	経営者向けハラスメントセミナー 参加者数 31人 育休後職場復帰セミナー「育休パパ・ママ の職場復帰セミナー」 参加者数 20人
保護者同士の交流や 相談事業の充実 <地域活動推進> <地域ケア> <地域支援分野>	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の 交流の機会を提供した。また、利用者支援 事業により子育て家庭のニーズに応じた サービスに繋げた。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） すこやか福祉センター等 21か所 延利用者数 232,649人 利用者支援事業 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所	子育てひろば事業を実施し、乳幼児親子の 交流の機会を提供した。また、利用者支援 事業により子育て家庭のニーズに応じた サービスに繋げた。 子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 城山ふれあいの家等 22か所 延利用者数 206,488人 利用者支援事業 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭																																	
取組みの柱1	多様で質の高い教育・保育の提供																																	
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども一人ひとりが集団生活をとおして、丈夫な体と豊かな心を育てています。</li> <li>・多様な保育施設の整備により量的拡大を図ることで、子育て家庭がライフスタイルにあった保育サービスを選択し利用できています。</li> <li>・合同研究や研修の充実により、質の高い幼児教育・保育が確保されています。</li> <li>・幼稚園、保育施設、小学校の連携強化により、小学校教育への円滑な接続が進んでいます。</li> </ul>																																	
成果指標	<p>保育サービスの内容に満足している保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>95%</td></tr> <tr><td>26</td><td>95%</td></tr> <tr><td>27</td><td>93.4%</td></tr> <tr><td>28</td><td>94%</td></tr> <tr><td>29</td><td>93.1%</td></tr> <tr><td>30</td><td>92.4%</td></tr> <tr><td>31(年度)</td><td>98% (目標値)</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	25	95%	26	95%	27	93.4%	28	94%	29	93.1%	30	92.4%	31(年度)	98% (目標値)	<p>小学校1年生の担任から見た就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合(平均)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>84%</td></tr> <tr><td>26</td><td>90%</td></tr> <tr><td>27</td><td>87.2%</td></tr> <tr><td>28</td><td>88.1%</td></tr> <tr><td>29</td><td>85.5%</td></tr> <tr><td>30</td><td>79.0%</td></tr> <tr><td>31(年度)</td><td>95% (目標値)</td></tr> </tbody> </table>	年度	割合	25	84%	26	90%	27	87.2%	28	88.1%	29	85.5%	30	79.0%	31(年度)	95% (目標値)
年度	割合																																	
25	95%																																	
26	95%																																	
27	93.4%																																	
28	94%																																	
29	93.1%																																	
30	92.4%																																	
31(年度)	98% (目標値)																																	
年度	割合																																	
25	84%																																	
26	90%																																	
27	87.2%																																	
28	88.1%																																	
29	85.5%																																	
30	79.0%																																	
31(年度)	95% (目標値)																																	
成果指標の要因分析	<p>保育サービスの内容に満足している保護者の割合は92.4%、就学前の集団生活をとおして社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合は79.0%となっている。区内の就学前児童人口増に伴う保育、就学前教育の充実に対するニーズが高まっている状況ではあるが、一定程度の満足度を得ることができている。他方、指示理解が弱い、集中の持続が困難、子ども同士の関わりが苦手、感情のコントロールが困難など社会性の基礎が身につけていない児童が増加傾向にある。</p>																																	
主な取組	<p>○増大する保育需要に対応するため、認可保育所の整備のほか、認証保育所の認可化への移行支援や区立保育園の民営化推進など、多様な手法により保育定員の確保に努めた。また、多様化するニーズに応える幼保連携型認定こども園の整備を行った。</p> <p>○就学前教育から小学校教育への教育連携のあり方を「連携教育検討委員会」で検討するとともに、「就学前教育プログラム改訂版(理論編)」を作成し、区内全教育・保育施設へ配布・周知した。また、概要版リーフレットも合わせて作成し、令和元年度の年度始めに区内の幼児教育関連施設に在園する5歳児(次年度小学校就学予定児)の家庭に、各施設を通して配布・周知した。</p> <p>○就学前教育の充実を図るため、就学前教育推進担当を保育園・幼稚園分野から教育委員会事務局学校教育分野(指導室)へ組織改編するとともに、指導主事や就学前教育専門員等の巡回による教育保育に関する助言を実施し、合同研究や研修・講演会を充実させた。</p> <p>○病児保育の通年実施及び休日保育事業の保育料の無償化により、就労家庭支援サービスを充実させた。</p>																																	
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績																																
認定こども園の整備 ＜幼児施設整備＞	—	幼保連携型認定こども園の整備 1施設																																
私立幼稚園の一時預かり事業及び預かり保育事業補助 ＜保育園・幼稚園＞	<p>幼稚園型一時預かり事業への補助</p> <p>区内私立幼稚園 3園</p> <p>区内認定こども園 2園</p> <p>区外私立幼稚園(中野区民が通園する幼稚園) 12園</p> <p>従来の預かり保育への補助</p> <p>区内私立幼稚園 16園</p>	<p>幼稚園型一時預かり事業への補助</p> <p>区内私立幼稚園 3園</p> <p>区内認定こども園 2園</p> <p>区外私立幼稚園(中野区民が通園する幼稚園) 11園</p> <p>従来の預かり保育への補助</p> <p>区内私立幼稚園 15園</p>																																

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
私立幼稚園等保護者への支援 <保育園・幼稚園>	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助 110人	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の入園時にかかる特定負担額に補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 特定負担額補助 116人
区立保育園の民営化による保育環境の整備と定員の拡大 <幼児施設整備>	区立保育園の民営化を着実に進めていくため、保護者説明、事業者選定などを実施するとともに、平成30年4月からの区立委託保育園（南台・大和・宮園）の仮設園舎を整備した。	区立園1園（打越保育園）の民設民営化による新園開園、3園（南台・大和・宮園）の令和元年5月開園に向けた認可手続きを進めた。その他6園についても令和元年～3年度の民設民営化に向け事業者募集や保護者説明等の準備を進めた。
民間の保育園及び地域型保育事業の誘致、運営支援 <保育園・幼稚園> <幼児施設整備>	7施設の新規誘致を行った。 賃貸物件型認可保育所 5施設 29年12月開設 1施設（28年度繰越） 30年 4月開設 3施設 30年 6月開設 1施設 認可小規模保育事業 2施設 29年11月開設 1施設（28年度繰越） 30年 4月開設 1施設 なお、30年4月に待機児童緊急対策として区立保育室（認可外保育施設）を7施設開設した。	13施設の新規誘致を行った。 賃貸物件型認可保育所 13施設 30年11月開設 1施設 31年 4月開設 8施設 令和元年6月開設 4施設
認可保育施設への転換に向けた支援 <幼児施設整備>	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育所への移行 なし	認証保育所から認可保育所へ移行するための支援を行った。 認可保育所への移行 1施設
認可外保育施設保護者への支援 <保育園・幼稚園>	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金 延3,988人 認可外保育施設保護者補助金 延1,988人	保護者補助により、経済的負担の軽減を図った。 認証保育所保護者補助金 延3,810人 認可外保育施設保護者補助金 延734人
休日保育 <子ども家庭支援センター> <保育園・幼稚園>	休日保育を実施したほか、子ども・子育て支援新制度における休日保育についての検討を行った。 実施施設 認可保育所1園（定員20人） 利用児童数 654人	休日保育を実施したほか、子ども・子育て支援新制度における休日保育に向け、平成31年2月より保育料の無償化を実施した。 実施施設 認可保育所1園（定員20人） 利用児童数 819人
延長保育 <保育園・幼稚園>	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園 20園 私立保育園 35園 小規模保育事業所 12か所 家庭的保育事業 1か所	公私立認可保育所全園、小規模保育事業、家庭的保育事業において延長保育を実施している。 実施施設 区立保育園 19園 私立保育園 41園 小規模保育事業所 13か所 家庭的保育事業 1か所
病児・病後児保育、病児対応（ファミリー・サポート事業） <子ども家庭支援センター>	病児・病後児保育 5月より、病児保育（医療機関型）を開始した。 実施施設 3か所（定員9人） 延利用児童数 707人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数 568人	病児・病後児保育 実施施設 3か所（定員9人） 延利用児童数 630人 ファミリー・サポート事業（病児対応） 延利用児童数 443人

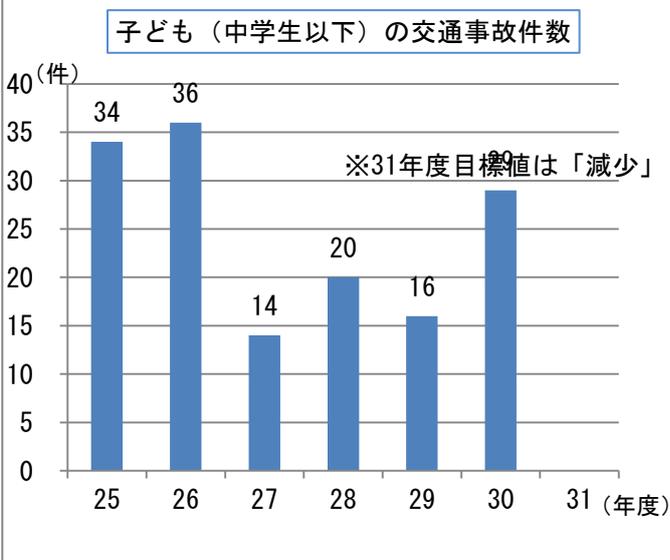
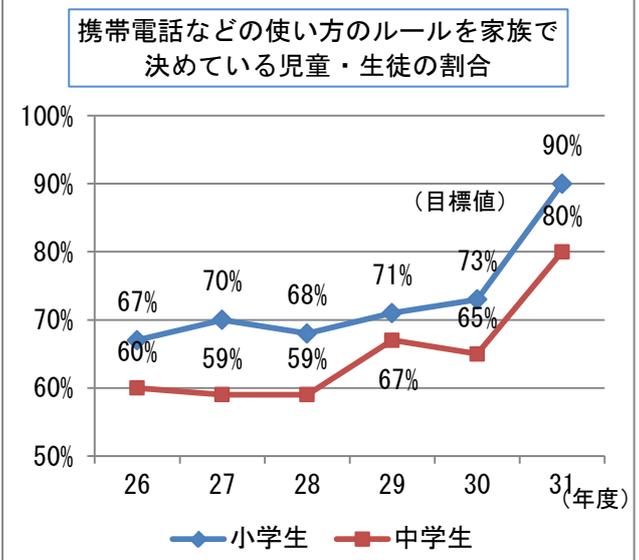
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
教育・保育の質向上 ＜保育園・幼稚園＞ ＜学校教育＞	区主催による実務研修 37回 延受講者数 1,737人 合同研究 幼児(全10回)テーマ『「いれて」「いいよ」から保育を考察する 豊かなコミュニケーション能力を育む』 乳児(全10回)テーマ『基本的生活習慣の自立の過程で保育者の関わりを見つめ直す』	区主催による実務研修 27回 延受講者数 1,249人 合同研究 テーマ 「0歳児から5歳児の発達に応じて経験させたい内容」 教育・保育部会(全8回) 運動遊び部会(全8回)
指導検査体制の強化 ＜保育園・幼稚園＞	保育施設指導検査実施数 計43施設 特定教育・保育施設(認可保育所等) 26施設 特定地域型保育事業(小規模保育事業等) 17施設	保育施設指導検査実施数 計46施設 特定教育・保育施設(認可保育所等) 30施設 特定地域型保育事業(小規模保育事業等) 16施設
義務教育への円滑な移行 ＜学校教育＞	【就学前教育・保育施設】 小学校と連携した取組の実施 全82園 【小学校】 就学前教育・保育施設と連携した取組の実施 全23校	【就学前教育・保育施設】 小学校と連携した取組の実施 全89園 【小学校】 スタートカリキュラムの実施 全23校
保幼小連携の促進 ＜学校教育＞	各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。 保幼小連絡協議会 参加者数 797人 教育連携検討会 5回 就学前教育プログラム活用 507回 教育連携事業実施 931回	各小学校が積極的に保育園・幼稚園等と教育連携に取り組んでいる。 保幼小連絡協議会 参加者数 806人 連携教育検討委員会 5回 就学前教育プログラム活用 498回 教育連携事業実施 1,323回
連携施設等の支援による保育サービスの質の向上 ＜保育園・幼稚園＞	認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。 ・小規模保育事業所・認証保育所との連携(全30事業者) ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携(10事業者) ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員(区立保育園副園長・看護師を含む)の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審 19施設(認証6施設、区立2施設、私立認可11施設、)	認可保育園と地域型保育事業・認可外保育施設等との連携事業等を行った。 ・小規模保育事業所・認証保育所との連携(全30事業者) ・区立保育園による水遊びを含めた園庭の提供等の実施 ・家庭的保育事業者との連携(10事業者) ・区立保育園による代替え保育及び嘱託医の健診の連携 ・保育サービスの質の向上を図る取組み支援 ・区職員(区立保育園副園長・看護師を含む)の巡回による指導・監督・助言の実施 ・第三者評価受審 14施設(認証3施設、区立2施設、私立認可9施設)
地域生活における支援の充実	(再掲 I-4)	

目標Ⅱ	充実した教育や支援に支えられる子育て家庭																	
取組みの柱2	ニーズに応じた子育て支援サービスの推進																	
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての子育て家庭が必要とするサービスを受けることができます。</li> <li>子どもの年齢、保護者の就労など状況に応じた児童の放課後対策が図られ、保護者は安心して就労でき、子どもは安全な環境で放課後を過ごせています。</li> </ul>																	
成果指標	<table border="1"> <caption>必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>71.3%</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>71.8%</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>71.4%</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>68.2%</td> </tr> <tr> <td>31 (目標値)</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合	25	78%	26	71%	27	71.3%	28	71.8%	29	71.4%	30	68.2%	31 (目標値)	100%
年度	割合																	
25	78%																	
26	71%																	
27	71.3%																	
28	71.8%																	
29	71.4%																	
30	68.2%																	
31 (目標値)	100%																	
成果指標の要因分析	<p>必要な時に子どもを預けることができた保護者の割合は、昨年度より3.2ポイント減少となった。</p> <p>一時的に預かる事業等の利用は減少傾向にあるが、サービス提供している施設の立地状況や利用希望日ごとの空き状況による利用のしにくさの改善、また急遽の利用等への対応など利用者のニーズ・状況にあったサービス提供が求められている結果と考える。</p>																	
主な取組	<p>○児童手当等の手続きにあたって、マイナンバーを活用した情報連携により、提出を省略できる書類を増やし、手続きの一層の簡略化を図った。</p>																	
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績																
利用者支援事業の実施	<p>すこやか福祉センター等で子育て家庭への相談・支援を実施し、必要な情報提供やサービスへの利用に繋げた。</p>																	
<地域活動推進> <地域ケア> <子育て支援> <保育園・幼稚園>	<p>すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所</p>																	
一時的に必要となる 養育・保育サービスの 提供	<p>一時保育・短期特例保育 実施施設(専用室型) 11園</p>																	
<子ども家庭支援センター>	<p>延利用者 一時保育 5,203人 短期特例 1,443人 欠員利用型(14園)の利用 0園 0人</p>																	
	<p>トワイライトステイ 利用者数 11人(実) 利用日数 延98日 ショートステイ 実施施設 2か所 利用泊数 延312泊</p>																	
	<p>一時保育・短期特例保育 実施施設(専用室型) 11園 延利用者 一時保育 4,804人 短期特例 1,153人 欠員利用型(12園)の利用 1園 4人</p>																	
	<p>トワイライトステイ 利用者数 13人(実) 利用日数 延97日 ショートステイ 実施施設 2か所 利用泊数 延263日</p>																	
休日保育	(再掲 Ⅱ-1)																	
ファミリー・サポート事業	<p>会員登録者数 2,866人 (利用会員2,353人、協力会員318人、両方会員195人)</p>																	
<子ども家庭支援センター>	<p>会員登録者数 2,928人 (利用会員2,447人、協力会員329人、両方会員152人)</p>																	
	<p>病児対応を除く援助活動回数 9,992回 (未就学児童8,821人日、就学児童1,171人日)</p>																	
	<p>病児対応を除く援助活動回数 9,441回 (未就学児童7,888人日、就学児童1,553人日)</p>																	

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
ひとり親家庭への支援 ＜子ども家庭支援センター＞	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 31回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 2人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 3人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,531人(1,107世帯) 助成件数 23,824件 児童扶養手当 延受給者数 14,601人	ひとり親家庭ホームヘルプサービス 利用回数 2回 母子家庭等自立支援教育訓練給付 利用人数 1人 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給 利用人数 6人 ひとり親家庭医療費助成 対象者数 1,468人(1,056世帯) 助成件数 24,177件 児童扶養手当 延受給者数 14,399人
放課後児童健全育成事業（学童クラブ） ＜地域活動推進＞ ＜地域支援＞	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 9か所 区は、運営費の補助を実施	区立学童クラブ 26か所 民間事業者に運営を委託して実施 民設民営学童クラブ 11か所 区は、運営費の補助を実施
病児・病後児保育、病児対応（ファミリーサポート事業）	（再掲 II-1）	
乳幼児医療費助成・子ども医療費助成 ＜子育て支援＞	対象者数 30,174人 助成件数 565,995件	対象者数 30,703人 助成件数 582,087件
児童手当、児童育成手当等 ＜子育て支援＞	延受給児童数 児童育成手当 27,634人 児童手当 325,041人	延受給児童数 児童育成手当 26,810人 児童手当 329,183人
子育て家庭の負担軽減 ＜学校教育＞	平成29年度に就学援助の対象として認定した子どもの数 小学校 1,575人 中学校 865人	平成30年度に就学援助の対象として認定した子どもの数 小学校 1,598人 中学校 805人

目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち											
取組みの柱1	子どもや子育て家庭と地域の連携の強化											
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すこやか福祉センター、子ども施設、学校と地区懇談会や次世代育成委員などの地域の活動が連携し、地域全体で子どもと子育て家庭を見守っています。</li> <li>・活動の中で新たな地域人材が増え、地域の育成活動が広がっています。</li> <li>・放課後の安全な居場所が整い地域の協力を得ながら、子どもたちが、さまざまな体験・活動をする機会が広がっています。</li> </ul>											
成果指標	<p>地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>78.5%</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>75.1%</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>82.4%</td> </tr> <tr> <td>31 (目標値)</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table>		年度	割合	28	78.5%	29	75.1%	30	82.4%	31 (目標値)	80%
年度	割合											
28	78.5%											
29	75.1%											
30	82.4%											
31 (目標値)	80%											
成果指標の要因分析	地域子育て支援事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合は、前年より増加し8割を超える数値となった。今後更に高い数値となるよう、内容充実に努めていきたい。											
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学習・スポーツ、異年齢交流など子どものさまざまな体験や活動を広げるための放課後子ども教室は、平成30年度新たに2団体の委託を開始した。</li> <li>○中高生が中心となって行う活動発表を支援するための事業として、平成30年度はハイティーン会議のワークショップを22回開催した。</li> </ul>											
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績										
保護者同士の交流や相談事業の充実（地域子育て支援拠点事業の拡充）	( I - 5 再掲 )											
地域ぐるみで子育てを行うための連携強化 ＜地域活動推進＞	地区懇談会 11中学校区で開催 合計22回、参加者数 790人 次世代育成委員 29人 全体会、研修会 10回	地区懇談会 10中学校区で開催 合計20回、参加者数 751人 次世代育成委員 29人 全体会、研修会 7回										
地域包括ケアシステムの推進 ＜子ども家庭支援センター＞ ＜子ども特別支援＞	（仮称）総合子どもセンターの設置に向けた準備											
放課後児童健全育成事業＜学童クラブ＞、放課後子ども教室 ＜地域活動推進＞	キッズ・プラザ 8か所 放課後子ども教室推進事業（委託） 14団体	キッズ・プラザ 8か所 放課後子ども教室推進事業（委託） 16団体										

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
中高生への健全育成 事業 <子育て支援>	ハイティーン会議メンバー 18名	ハイティーン会議メンバー 14名
	ハイティーン会議実施回数 23回	ハイティーン会議実施回数 22回
	取材先 3か所	取材先 4か所
	発表会参加人数 53名	発表会参加人数 41名
	先輩に学ぶライフデザイン応援事業【新規】 中学校6校	先輩に学ぶライフデザイン応援事業 中学校4校
	中高生活動発信応援成事業【新規】 2事業助成	中高生活動発信応援成事業 2事業助成

目標Ⅲ	地域に生まれ豊かに育つ子どもたち																																						
取組みの柱2	子どもの安全を守る活動の充実																																						
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちは、日常生活の中で、交通安全のルールや防犯意識を身につけ、犯罪などに巻き込まれない力が培われています。</li> <li>・家庭と学校が連携し、情報モラルに関する教育を推進することにより、インターネットを通じた被害から子どもが守られています。</li> </ul>																																						
成果指標	<p>子ども（中学生以下）の交通事故件数</p>  <table border="1"> <caption>子ども（中学生以下）の交通事故件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>34</td></tr> <tr><td>26</td><td>36</td></tr> <tr><td>27</td><td>14</td></tr> <tr><td>28</td><td>20</td></tr> <tr><td>29</td><td>16</td></tr> <tr><td>30</td><td>29</td></tr> <tr><td>31</td><td>※31年度目標値は「減少」</td></tr> </tbody> </table>	年度	件数	25	34	26	36	27	14	28	20	29	16	30	29	31	※31年度目標値は「減少」	<p>携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合</p>  <table border="1"> <caption>携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小学生 (%)</th> <th>中学生 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>26</td><td>67%</td><td>60%</td></tr> <tr><td>27</td><td>70%</td><td>59%</td></tr> <tr><td>28</td><td>68%</td><td>59%</td></tr> <tr><td>29</td><td>71%</td><td>67%</td></tr> <tr><td>30</td><td>73% (目標値)</td><td>65%</td></tr> <tr><td>31</td><td>90%</td><td>80%</td></tr> </tbody> </table>	年度	小学生 (%)	中学生 (%)	26	67%	60%	27	70%	59%	28	68%	59%	29	71%	67%	30	73% (目標値)	65%	31	90%	80%
年度	件数																																						
25	34																																						
26	36																																						
27	14																																						
28	20																																						
29	16																																						
30	29																																						
31	※31年度目標値は「減少」																																						
年度	小学生 (%)	中学生 (%)																																					
26	67%	60%																																					
27	70%	59%																																					
28	68%	59%																																					
29	71%	67%																																					
30	73% (目標値)	65%																																					
31	90%	80%																																					
成果指標の要因	<p>子どもの交通事故件数は、前年度と比べ13件の増加となった。</p> <p>携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合は、前年度と比べると小学校では微増し中学校は微減しているが、概ね大きな変化はなく、長期的に見ると上昇傾向にあると言える。各校で策定した「SNS学校ルール」を児童・生徒が主体となって毎年度見直す取組を行うとともに、「SNS家庭ルール」について、各家庭の保護者の協力が得られるよう働きかけてきた結果であると考えます。</p>																																						
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○交通安全教室や地域の防犯パトロールなど、学校・家庭・地域や関係機関が連携して子どもの安全を守る活動に取り組んだ。</li> <li>○インターネット上の犯罪被害やSNS等を通じたネットいじめの防止や、必要な情報を正しく安全に活用できるよう情報モラル教育を推進した。</li> <li>○全小・中学校で児童・生徒が主体となって「SNS学校ルール」の見直しと改善を行った。</li> </ul>																																						
取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績																																					
中高生を対象とした防災訓練の推進	学校行事としての防災訓練(宿泊訓練含む) 参加者数 5,028人	学校行事としての防災訓練(宿泊訓練含む) 参加者数 3,977人																																					
<防災>	防災青年リーダー養成講習会参加者 7人	防災青年リーダー養成講習会参加者 0人																																					
事故や犯罪被害の防止	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。	子どもたちの安全に関わる情報を電子メールで配信した。																																					
<生活・交通安全>	登録者数 (H29年度末) 8,711人	登録者数 (H30年度末) 9,806人																																					
子どもに対する交通安全指導(保・幼・小)、セーフティ教室(学校)	交通安全教室 区立小学校 22校 参加者数 1,738人	交通安全教室 区立小学校 23校 参加者数 2,224人																																					
<生活・交通安全>	スケアードストレイト式講習補助事業 2回	スケアードストレイト式講習補助事業 2回																																					

取組内容	平成29年度実績	平成30年度実績
<p>情報モラル教育の推進、保護者への啓発推進</p> <p>&lt;学校教育&gt;</p>	<p>ファミリーeルール事業やe-ネットキャラバン講座等を活用するとともに、SNS東京ルールに基づく、各校のSNSルールの見直しや、各家庭のSNSルールづくりの推奨など、情報モラル教育を推進した。</p> <p>小学校 全23校 (学校再編により2校減) 中学校 全11校</p>	<p>ファミリーeルール事業やe-ネットキャラバン講座等を活用するとともに、SNS東京ルールに基づく、各校のSNSルールの見直しや、各家庭のSNSルールづくりの推奨など、情報モラル教育を推進した。</p> <p>小学校 全23校 中学校 全10校 (学校再編により1校減)</p>

## 2 需要見込みと確保方策の事業実績（確保方策は年度末の数値）

### （1）幼児期の学校教育・保育の需要見込みと確保方策

#### ■幼児期の学校教育・・・認定こども園、幼稚園

##### 1号認定（満3歳以上）

施設 事業実績	28年度				29年度			30年度				
	計画		実績	計画との差	計画		実績	計画との差	計画		実績	計画との差
	1号	※2号			1号	※2号			1号	※2号		
需 要(人)	3,112		3,087	△ 25	3,041		3,041	0	3,027		3,049	22
	2,754	358										
確 保(人)	3,797		3,797	0	3,797		3,797	0	3,797		3,797	0
認定こども園 区立幼稚園	370		370	0	450		450	0	450		450	0
私立幼稚園	3,427		3,427	0	3,347		3,347	0	3,347		3,347	0
備 考	※保育の必要性は2号認定の要件であるが、実際は幼稚園を利用する者。確保数については、保育の必要性が2号認定の要件である園児数を把握できないため、実績には1号・2号を合わせて記載											

#### ■保育・・・認定こども園、保育園、地域型保育事業、認可外保育施設

##### 2号認定（満3歳以上）

施設 事業実績	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	2,457	2,590	133	2,824	2,824	0	3,054	2,967	△ 87
確 保(人)	2,669	2,813	144	2,996	2,996	0	3,221	3,144	△ 77
認定こども園 保育園等	2,564	2,685	121	2,879	2,879	0	3,129	3,043	△ 86
認証保育所等 (認可外保育施設)	105	128	23	117	117	0	92	101	9

3号認定（0歳）

施設 事業実績	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	638	679	41	715	715	0	779	652	△ 127
確 保(人)	659	653	△ 6	686	686	0	797	762	△ 35
認定こども園 保育園	428	438	10	463	463	0	503	491	△ 12
小規模保育 家庭的保育等	65	60	△ 5	70	70	0	72	71	△ 1
認証保育所等 (認可外保育施設)	166	155	△ 11	153	153	0	222	200	△ 22

3号認定（1・2歳）

施設 事業実績	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需 要(人)	2,087	2,299	212	2,475	2,475	0	2,615	2,461	△ 154
確 保(人)	2,116	2,104	△ 12	2,192	2,192	0	2,560	2,506	△ 54
認定こども園 保育園	1,607	1,611	4	1,700	1,700	0	1,866	1,813	△ 53
小規模保育 家庭的保育等	162	174	12	200	200	0	213	214	1
認証保育所等 (認可外保育施設)	347	319	△ 28	292	292	0	481	479	△ 2

(2) 地域子ども・子育て支援事業の需要見込みと確保方策

■利用者支援事業

子ども及びその保護者の身近な場所で、幼稚園や保育施設、地域の子育て支援事業等の情報及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(か所)	4	4	0	5	5	0	5	5	0
確保方策(か所)	4	5	1	5	5	0	5	5	0
平成30年度事業実績	合計5か所 すこやか福祉センター 4か所 子ども総合相談窓口 1か所								

■地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人回)	192,503	235,763	43,260	284,922	232,649	△ 52,273	254,826	206,488	△ 48,338
確保方策(か所)	20	21	1	21	21	0	21	22	1
平成30年度事業実績	区直営から、地域団体に委託して実施する子育てひろば事業を拡大することにより、子育て家庭がより利用しやすい環境を整備した。 合計22か所 団体が実施する子育てひろば 6か所 城山ふれあいの家 1か所 児童館(ほっとルーム) 15か所								

■妊婦健康診査

妊婦の健康保持・増進及び経済的負担を軽減する

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み(人)	2,728	3,329	601	3,443	3,218	△ 225	3,563	3,035	△ 528
延受診回数	38,192	38,686	494	48,202	38,176	△ 10,026	49,882	39,377	△ 10,505
確保方策	妊婦健康診査等受診票による受診 受診後の償還払い(都外医療機関利用等) 妊婦健康診査14回、超音波検査1回、子宮頸がん検診1回								
平成30年度事業実績	妊娠届出者3,035人 (うち9割が健やか親子21の参考指標である満11週以内の届出) 平均健診回数 12回~13回								

■乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問）

生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、養育環境等の把握や子育て支援に関する情報提供を行う

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	2,111	2,689	578	2,559	2,602	43	2,614	2,525	△ 89
確保方策	区職員、訪問指導員（看護師、助産師、保健師）による出産後早期の訪問 訪問実施数 28年度 2,539戸 29年度 2,469戸 30年度 2,444戸								
平成30年度事業実績	区から委託を受けた訪問指導員や区職員により、4か月以下の乳児のいるすべての家庭への訪問事業を実施。ニーズに応じて適切な支援につなげた。								

■養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭を訪問し、保護者の育児、家事等の養育能力を向上させるための支援を実施する

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	1,022	644	△ 378	715	728	13	752	607	△ 145
確保方策	①養育支援が必要な家庭の把握 ②保健師等による訪問相談 ③ヘルパーによる支援								
平成30年度事業実績	養育支援が特に必要と判断された家庭を保健師等が訪問し、子どもの養育に関する指導・助言を行うとともに、地域の各種関係機関と連携し継続した支援を実施								

■子どもを守る地域ネットワーク強化事業

要保護児童等の適切な保護を図るために、関係機関が必要な情報を共有支援の内容に関する協議や進行管理を行う

年度	28年度	29年度	30年度
実施体制（計画）	代表者会議：原則年1回開催 要保護児童サポート会議：原則年3回開催（すこやか福祉センターごと） 個別サポート会議：必要に応じて随時 実務者研修の実施		
平成30年度事業実績	代表者会議 1回 24名 地区別サポート会議 8回 延422名 実務者研修 1回 148名 個別ケース検討会議等 延66回		

■子育て短期支援事業（子どもショートステイ）

保護者が、入院や出張・親族の看護などにより一時的に子どもの養育ができない場合に、児童福祉施設において宿泊を伴う養育を行う

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	511	404	△ 107	644	312	△ 332	812	263	△ 549
確保方策（人日）	1,095	1,095	0	1,095	1,095	0	1,095	1,095	0
平成30年度事業実績	児童福祉施設 2施設 0～3歳未満児 延78人日 3～15歳児 延185人日								

■幼稚園における一時預かり事業

通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み（人）	129,886	122,038	△ 7,848	125,905	107,803	△ 18,102	122,178	92,345	△ 29,833
確保方策（人日）	129,886	122,038	△ 7,848	125,905	107,803	△ 18,102	122,178	92,345	△ 29,833
平成30年度事業実績	○幼稚園型一時預かり 延利用者 22,487人 区内私立幼稚園 3園 区内認定こども園 2園 中野区の子どもが通う区外私立幼稚園 11園  ○私立幼稚園での預かり保育 延利用者 69,858人 15園								

■一時預かり事業（一時保育、短期特例保育）、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート事業）

○一時保育、短期特例保育

乳幼児を養育している保護者が一時的に保育できない場合に、保護者に代わって日中の保育を認可保育所において行う

○トワイライトステイ

夜間の時間帯において、子どもの養育が一時的に困難な場合に児童福祉施設で預かる

○ファミリー・サポート事業

子育ての援助を受けたい方（利用会員）と子育ての援助をしたい方（協力会員）が会員になり、助け合いながら子育てをする相互援助活動に関する連絡・調整等を行う

通常の教育時間の前後や長期休業期間中において幼稚園の在園児を対象に一時的に預かる

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人日）	22,231	15,093	△ 7,138	22,085	15,565	△ 6,520	21,930	13,946	△ 7,984
確保方策（人日）	24,927	24,927	0	24,927	24,927	0	24,927	23,247	△ 1,680
一時保育	15,520	15,520	0	15,520	15,520	0	15,520	13,840	△ 1,680
ファミリーサポート（未就学児童）	9,114	9,114	0	9,114	9,114	0	9,114	9,114	0
トワイライトステイ	293	293	0	293	293	0	293	293	0
需要見込み									
ファミリーサポート（就学児童）	3,064	2,290	△ 774	3,064	1,171	△ 1,893	3,064	1,553	△ 1,511
確保方策（人日）	4,594	4,594	0	4,594	4,594	0	4,594	4,594	0
平成30年度事業実績	<p>○一時保育、短期特例保育 延利用者数 5,961名 専用室11園（区立保育園2園、私立保育園等9園） 区立保育園12園で定員に空きがある場合に実施</p> <p>○トワイライトステイ 延利用者数 97名 児童福祉施設で実施（3歳～小学校6年生まで）</p> <p>○ファミリーサポート事業 未就学児童延利用者数 7,888名 就学時延利用者数 1,553名 利用会員2,447名、協力会員329名、両方会員152名</p>								

■延長保育事業

就学形態の多様化等やむを得ない理由により、通常の利用時間以外に保育園等で保育を実施する

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み（人）	1,958	2,193	235	2,070	2,256	186	2,169	2,254	85
確保方策	1,958	2,193	235	2,070	2,318	248	2,169	2,291	122
平成30年度事業実績	認可保育園、地域型保育事業等で実施								

■病児・病後児保育事業

子どもが病気やけがにより集団保育等が困難な時期に、専用保育室のある施設において一時的に預かることにより、子育てと就労の両立を支援する

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み	2,539	980	△ 1,559	2,696	1,275	△ 1,421	2,805	1,073	△ 1,732
確保方策（人日）	2,448	2,448	0	3,180	3,180	0	3,180	3,180	0
病児・病後児保育	1,464	1,464	0	2,196	2,196	0	2,196	2,196	0
ファミリーサポート（病児対応）	984	984	0	984	984	0	984	984	0
平成30年度事業実績	○病児・病後児保育 延利用者数630人、病院1施設、区立保育園1園、乳児院1施設 ○ファミリーサポート事業（特別援助活動） 延利用者数443人 6か月～小学校6年生までの病児対応を実施								

■放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

保護者が就労等で昼間家庭にいない就学児童に対し、児童厚生施設などで放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて、就学児童の健全育成を図る

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需用見込み	2,820	1,701	△ 1,119	2,862	1,680	△ 1,182	2,914	1,782	△ 1,132
低学年	1,805	1,683	△ 122	1,832	1,664	△ 168	1,860	1,771	△ 89
高学年	1,015	18	△ 997	1,030	16	△ 1,014	1,054	11	△ 1,043
確保方策	1,936	1,876	△ 60	1,936	1,903	△ 33	1,976	2,014	38
前年度からの増減（人）	80	49	△ 31	0	27	27	40	111	71
開設数（か所）	2	1	△ 1	0	0	0	1	2	1
平成30年度事業実績	高学年の利用を特別な支援が必要な児童とした。 学童クラブ数 平成30年度 区立26か所、民設民営11か所								

■キッズプラザ事業・放課後子ども教室推進事業

すべての児童の放課後の場所を確保するために、小学校内でキッズ・プラザ事業を実施する。また、放課後や学校の休業日に小学校を活用した放課後子ども教室推進事業を区民団体への委託により実施する。

キッズ・プラザ事業

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人)	—	—	—	190,000	189,997	△3	195,000	191,454	△3,546
確保方策(か所)	—	—	—	8	8	0	8	8	0
平成30年度事業実績	キッズ・プラザ事業を8か所で実施した。								

放課後子ども教室推進事業

年度	28年度			29年度			30年度		
	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差	計画	実績	計画との差
需要見込み(人)	—	—	—	5,719	8,979	3,260	6,536	10,637	4,101
確保方策(か所)	—	—	—	14	14	0	16	16	0
平成30年度事業実績	2事業(にしなかの全力サポーター、放課後子どもクッキング)新規開始								

■多様な事業者の参入促進・能力活用事業

新規参入事業者が円滑に運営していくことができるよう、施設等への巡回支援、継続的な相談・助言等の支援を行う。

年度	28年度	29年度	30年度
実施体制(計画)	①巡回支援(保育士、看護師、栄養士) ②会計処理に対する指導		
平成30年度事業実績	4事業者に対して実施		

### 3 成果指標一覧

目標	の柱	取組み	頁	指標	成果指標の出典	対象数 (人)	該当数 (人)	29年度 指標 結果	30年度 指標 結果	目標
目標Ⅰ すこやかに育つ子どもたち										
1	1	3か月児健康診査での産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合		3か月児健康診査受診者アンケート調査 (地域支えあい推進室 地域ケア分野)	2,449	197	7.6%	8.0%	減少	
		【参考】「こんにちは赤ちゃん訪問時の産後うつアンケートにおけるハイリスク者の割合			2,454	254	11.6%	10.4%	—	
2	2	3歳児健康診査における「う歯」(むし歯)罹患率		3歳児歯科健康診査の受診結果 (地域支えあい推進室 地域ケア分野)	2,190	199	11.2%	9.1%	減少	
		生活習慣病予防健康診査(中学校1年生)における要指導生徒の割合		生活習慣病予防健康診査の受診結果 (教育委員会事務局学校教育野)	624	124	23.7%	19.8%	20%未満	
3	4	1年間に新たに発生する虐待の件数		子ども家庭支援センターデータ				84件	53件	減少
		子育てに困難さを感じている乳幼児の保護者の割合		1歳6か月健診アンケート結果(地域支えあい推進室 地域ケア分野)	2,186	317	24.7%	14.5%	20%	
4	6	発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合		乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査 (子育て支援分野)	251	209	72.4%	83.3%	100%	
		発達の心配があっても、安心して保育園や教育施設などに子どもを通わせている保護者の割合		保育園の在園児保護者へのアンケート調査 (保育園・幼稚園分野)	663	582	91.5%	87.8%	100%	
5	8	子育てに肯定感を持つ中高生等の割合		保育体験に参加した中高生アンケート調査 (保育園・幼稚園分野)	214	194	72.9%	90.6%	90%	
		大きな戸惑いを感じることなく、子育てをしている保護者の割合		乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査 (子育て支援分野)	929	798	88.5%	85.9%	100%	
目標Ⅱ 充実した教育や支援に支えられる子育て家庭										
1	10	保育サービスの内容に満足している保護者の割合		保育園の在園児保護者へのアンケート調査 (保育園・幼稚園分野)	3,533	3,226	93.1%	92.4%	98%	
		小学校1年生の担任から見た就学前の集団生活を通して社会性の基礎が培われていると感じる子どもの割合(平均)		小学校1年生の担任教諭へのアンケート調査 (保育園・幼稚園分野)	1,791	1,414	85.5%	79.0%	95%	
2	13	必要なときに子どもを預けることができた保護者の割合		乳幼児医療助成の受給者へのアンケート調査 (子育て支援分野)	515	351	71.4%	68.2%	100%	
目標Ⅲ 地域に生まれ豊かに育つ子どもたち										
1	15	地域子育て支援拠点事業の利用により地域とのつながりができたと考える乳幼児保護者の割合		地域子育て拠点事業等利用者アンケート調査 (地域支えあい推進室 地域ケア分野)	550	338	75.1%	82.4%	80%	
2	16	子ども(中学生以下)の交通事故件数		警視庁データ				16件	29件	減少
		携帯電話などの使い方のルールを家族で決めている児童・生徒の割合		携帯電話等利用状況調査 (教育委員会事務局指導室)	4,494 3,080	4,238 2,786	小71% 中67%	小73% 中65%	小90% 中80%	

本書の内容や中野区の子ども・子育て支援施策についてのご意見を下記担当までお寄せください。

※ご意見の趣旨を正確に把握するため、できるだけ文書（郵送・FAX・E-MAIL）にてお願いします。

中野区子ども・子育て支援事業計画  
平成30年度事業実績

発行：令和元年（2019年）10月

中野区子ども教育部子ども・教育政策課（区役所5階 窓口番号5-2）

〒164-8501

中野区中野4-8-1

（直通）（3228）5610 / FAX（3228）5679

（E-MAIL）[kodomoseisaku@city.tokyo-nakano.lg.jp](mailto:kodomoseisaku@city.tokyo-nakano.lg.jp)

「中野区子ども・子育て支援事業計画」、「中野区子ども・子育て支援事業計画中間の見直し」及び「中野区子ども・子育て支援事業計画平成30年度事業実績」は中野区公式ホームページ(<http://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/>)でもご覧いただけます。また、本書は、区役所3階子ども総合相談窓口や各図書館、各すこやか福祉センター等で閲覧できます。